

様式1(主な取組)

活動指標名	チャーガンジャーおきなわ応援団参加団体数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	91	93	93	94	95	94	100.0%	7,868	順調	①健康づくり活動の浸透(チャーガンジャーおきなわ応援団の利活用、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等)②地域保健及び職域保健関係者との情報交換、地域・職域連携推進協議会等の開催③健康月間・週間パネル展等の実施 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 チャーガンジャーおきなわ応援団の応募チラシを作成し、各市町村へ公民館等での掲示を依頼するとともにFacebookにおいても応募の呼びかけを行う等、参加団体数の増加に向けた取組を行い、計画通り推移している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、自治体レベルでの取組が重要であり、各市町村の共通する健康課題について、引き続き情報共有や保健所を通じて管内市町村との意見交換を行っていくとともに、地域で健康づくりに取り組んでいる団体等に対し、市町村の協力を得ながら周知活動を行っていく。 ・応援団のFacebook等の活用等についても参加団体に文書等で周知を図っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の共通する健康課題については、保健所を通じて意見交換を行いながら情報を共有し、地域レベル、自治体レベルで課題解決に取り組めるよう健康づくり活動を推進した。 ・チャーガンジャーおきなわ応援団ホームページにおいて、毎月各団体のイベントや活動内容等を掲載し、広く県民に周知を図るとともに健康づくり活動への参加を促した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・健康づくり活動の推進にあたり職員数や予算規模等の理由から、各市町村の取組状況に差が生じている。

○外部環境の変化

・米軍統治による食生活の変化や自家用車への過度の依存及びコンビニエンスストアの増加による中食の増加など、沖縄県民の生活様式(ライフスタイル)が多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県や市町村などが地域住民を対象に実施する健康づくり(地域保健)だけでなく、職場健診等の職域で行われる健康づくり(職域保健)に対するアプローチも、県民一体となった健康づくりを推進する上で重要となってくる。

4 取組の改善案 (Action)

・県民一体となった健康づくりを推進するために、関係協議会等において職域保健の支援を推進し、県民の健康課題の共有や課題解決へ向けた取組の事例照会を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	健康増進計画策定市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	37	38	38	38	38	39	97.4%	36,172	順調	①健康おきなわ21推進協議会の開催 ②市町村健康増進計画の策定及び推進の支援 ③歯科口腔保健啓発月間におけるイベントの実施
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 健康増進計画未策定自治体に対して計画策定に向けて、策定済み自治体の事例を情報提供するなどの指導助言を行う。 健康増進計画策定済み自治体に対しても各自治体が主催する協議会へ参加し進捗状況の確認や改善策点等を提案し、健康増進計画の推進に向けたフォローアップを行う。 								<ul style="list-style-type: none"> 健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所から計画策定に向けた指導助言を行った結果、未策定自治体において計画策定に向けた検討が行われている。 健康増進計画策定済み自治体に対しても、進捗状況の確認や改善策点等を協議し、健康増進計画の推進に向けた取組が行われている。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、自治体レベルでの取組が重要であるが、健康増進計画未策定自治体については、職員数や予算規模の小さい団体が殆どであることから、計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない。

○外部環境の変化

・地域、職業、経済力、世帯構成等による生活習慣の差が健康格差に影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・職員数や予算規模の小さい自治体において、保健師等専門職の不足のため健康づくりのノウハウが蓄積されていないことから、技術的な支援を行う必要がある。
・健康増進計画未策定自治体については、策定済み自治体の事例を情報提供し、策定に向けた検討を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・保健師等専門職の不足のため健康づくりのノウハウが蓄積されていない自治体に対して、技術的な指導も含めた支援を行う。
・健康増進計画未策定自治体に対して計画策定に向けて、策定済み自治体の事例を情報提供するなどの指導助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	○健康づくり活動の普及促進
主な取組	みんなのヘルスアクション創出事業			
対応する 主な課題	<p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
働き盛り世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報イベントを実施するほか、健康経営の普及促進に係るセミナーを開催する。地域においては、的を絞った効果的な施策を展開するため、モデル実態調査を踏まえて、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。		広報等制作放送及び関連イベント(年3回)の開催				
		事業所支援(ハンドブック配布、セミナー開催)		事業所支援(ハンドブック改定(実態調査含む)、健康経営セミナー開催)		
		市町村生活習慣実態調査マニュアル	モデル調査実施(検証)、集計	マニュアル作成	市町村への活用推進	
実施主体	県				健康教育を行った事業者数 20社	
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課	【098-866-2209】				
					食育SATシステムを活用した中小企業等での健康教	

様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
みんなのヘルスアクション創出事業										
一括交付金(ソフト)	委託	—	70,000	223,723	32,847	30,786	17,702	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 参加体験型の健康づくりイベント等を3回開催したほか、動画配信による健康経営セミナーを開催し、多くの経営者等に対し健康経営の普及促進を行った。 OR2年度： 健康づくりイベントを1回開催。健康経営セミナーを2回開催。中小企業等20社に対する働き盛り世代への食育SATを活用した健康教育の実施。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR元年度： OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	広報イベント(年3回)の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	TVCM放送 520本 健康イベント 4回	TVCM放送 1,201本 健康イベント 4回	健康イベント 3回	健康イベント 3回	3回	100.0%	30,786	概ね順調	他機関主催の各種イベントとコラボし、健康意識の向上を図る参加体験型イベント等を3回実施。また、動画配信による健康経営セミナーを開催し多くの経営者等に対し健康経営の普及促進を行った。さらに、市町村が地域の健康課題を把握・改善する手段となる市町村生活習慣等実態調査実態調査に関するマニュアルを作成した。
活動指標名	健康経営ハンドブック制作・配布及びセミナー開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	健康経営 ハンドブック 制作・配布 (2,500部)	健康経営 セミナー (4回)	健康経営 ハンドブック 改訂・配布 (2,000部)	健康経営 セミナー 1回	—	50.0%	広報イベントについては、効果測定により、がん検診の認知度が7.1%向上し、41.8%、生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度が8.0%向上し32.2%と、健康意識の向上等の効果が得られている。職場の健康づくりについては、健康経営セミナーを動画配信したことで、多くの経営者等に対し普及促進が図られた。また、マニュアル事業では、データ活用研修会等を開催し、市町村の意見を反映させた。		
活動指標名	市町村生活習慣実態調査マニュアルの作成				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			モデル調査実施	調査データ集計	マニュアルの作成	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・働き盛り世代の健康づくりは、優先度の高い分野(特定健診・がん検診の勧奨、アルコール対策)に集中させ、広く県民への広報活動を展開する。健康づくり以外の関心事を入口とするため他団体主催イベントとのコラボ等による広報や、従業員の健康を財産とみなす「健康経営」を周知するセミナー実施や昨年度に改訂した健康経営ハンドブックを用いた事業者への普及活動など社会環境整備の側面からのアプローチを図る。</p>						<p>・広報イベントについては、多くの来場者を見込むことができる大型商業施設での開催や他機関・団体等が主催するスポーツイベント等とコラボし、訴求内容を分かりやすく伝えることにより、適正飲酒量や大腸がん検診の受診推奨年齢に係る認知度向上及び健康づくり実践への行動変容を図った。また、健康づくりに積極的に取り組んでいる団体を知事表彰する沖縄県健康づくり表彰(がんじゅうさびら表彰)の取組により、職域や地域の側面から健康づくりの機運を盛り上げるとともに健康に関心の低い層へのアプローチを図った。特に職域の面については、健康経営セミナーを動画配信し、多くの経営者や従業員に対し、健康経営の普及促進を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・対象となる働き盛り世代や事業所の状況に応じて、健康意識の向上につながるメッセージを工夫し発信するとともに、事業所へ出向き健康教育を行うなど積極的に介入していく必要がある。
- ・他部局の取り組みで連携できるものがあるか情報収集を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・米軍統治による食生活の変化や車社会への移行など大きな変化に伴い、沖縄県民の生活様式(ライフスタイル)が多様化している。
- ・従業員の健康を守ることが、従業員のモチベーションや生産性の向上を生み、ひいては企業の価値を高めるという「健康経営」の考え方が注目され、全国では積極的に取り組む企業が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・健康に関心の低い層にアプローチするには、個人だけではなく、地域や職場等において健康づくりを実践しやすい社会環境づくりを推進する必要があることから、健康づくり以外の関心事を入口として健康づくりに関連する知識の定着や健康づくりの実践に結びつける発想が必要である。
- ・事業所支援事業の平成30年度調査において、取り組みたい健康行動のジャンルとして8割近くの人が「食事」を選択しており、仕事におけるパフォーマンス発揮と食生活改善の取組との間に相関がみられたことから、職場における食生活改善の取組が望まれている。

4 取組の改善案 (Action)

- ・働き盛り世代の健康づくりは、優先度の高い分野に集中させ、広く県民への広報活動を展開する。健康づくり以外の関心事を入口とするため他団体主催イベントとのコラボ等による広報や従業員の健康を財産とみなす「健康経営」を周知するセミナーの実施並びに実際に事業所へ出向き、食育SATシステムを活用した食生活の改善を促す健康教育事業を行うなど、社会環境整備の側面からのアプローチを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	① 県民一体となった健康づくり活動の促進
			施策の小項目名	○食育の推進
主な取組	食育推進事業			
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 ④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
食育基本法に基づき、県民一人ひとりが生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、各世代に向けた食に関する啓発・指導を行う等により県民運動としての食育の推進を目指す。		食育推進協議会の開催				
		食事バランスガイドの普及、食育イベントの開催				
		食育推進計画の改定				
実施主体	県、関係機関					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	食育推進事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：①食育イベントの実施、②食育体験学習の実施、③市町村食育推進計画作成支援	
県単等	委託	2,379	4,456	8,669	7,181	5,228	4,147	県単等	OR2年度：①食育実践環境創出、②食育体験学習の実施、③市町村食育推進計画作成支援	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	食育推進協議会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	2	1	1	1	100.0%	5,228	やや遅れ	<p>第3次沖縄県食育推進計画に基づき、協議会を開催し、前年度実績及び今年度事業計画の報告や取り組みに対する意見聴取等を行った。</p> <p>食育体験学習プログラムを13回実施し、児童生徒への食育の普及啓発を図った。</p>
活動指標名	食育体験学習の実施				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17	28	17	18	13	45	28.9%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>食育推進協議会を開催することにより様々な視点からの意見を聴取し、今後の取り組みに反映させていく。</p> <p>食育体験学習には合計354名の生徒が参加しバランスのよい食生活等に対する学びを深めた。小学校関係者の研修会で周知を行ったが申込みが見込みより少なかった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村食育推進計画策定や市町村や関係団体の食育の取組が促進されるよう、沖縄総合事務局と連携して各市町村等へ働きかけるとともに、県の食育イベントにおいて効果的な事例を創出し、市町村等への波及を図る。 働き盛り世代を含めた食育への関心が薄い層を引き込めるよう柔軟な発想を持ってエンターテインメント性とうまく融合させた食育イベントを実施する。 小学校関係者対象の研修会等で体験学習の周知を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村の食育推進計画策定や食育の取組が促進されるよう市町村食育担当者会議を開催した。食育イベントは食育への関心が低い層が多くいる場所での実施など工夫を行い、同会議で紹介した。沖縄総合事務局と調整し、会議直後に同局主催の、外部から講師を招いた研修会を設定した。 ゲーム性を加えたり、モニターで効果音等を加えた食育に関するクイズを出題したりするなど、関心が薄い層を意識した内容とした。 小学校関係者対象の研修会で体験学習の周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内市町村の食育推進計画が策定率が43.9% (41市町村中18市町村) と全国と比較して低い水準となっている。(令和2年3月31日時点)
- ・ 外部の食育関係者から意見を聴取する沖縄県食育推進協議会において、地域の食育の人材と必要としている人を結び付ける仕組みがあるとよいという旨の意見があった。
- ・ 食育体験学習の実施回数が低調である。

○外部環境の変化

- ・ 全国の食育推進計画の策定率が84.8%となっている。(平成31年3月31日時点)
- ・ 食育に対する県民の関心は約9割まで高まり、全国を上回っているが、必ずしも実践に結びついていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 食に関する課題解決のためには、住民に身近な各市町村において食育推進計画を策定し、総合的かつ計画的な食育施策を推進する必要がある。
- ・ 「食育」への関心度が薄い層や時間的なゆとりがなく実践できていない層などに対する啓発方法を考慮する必要がある。
- ・ 食育体験学習の小学校関係者への周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村食育推進計画策定が促進されるよう、より未策定理由に対応した支援を行う。
- ・ 県民に身近な食に関する事業者等にアプローチし、特に意識せずとも食育を実践しているというような食育を実践しやすい環境の創出に向けた取組を行う。
- ・ 小学校関係者への周知を強化する。